

2022年9月20日

各位

会社名 株式会社新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

## 特定預金等に関する書面交付記録を誤って送付したことについてのお詫びと説明

このたび、当行の投資信託保護預り口座等の2022年1月4日付でのマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)への承継に伴い、承継対象のお客さまの投資信託目論見書等の交付記録データをマネックス証券に送付した際、承継対象外のお客さまを含む特定預金(仕組預金)等の契約締結前交付書面等(以下「契約前書面等」)に関する交付記録データ(以下「特定預金等交付記録」)の一部を誤って送付していたことが、当行の調査により判明いたしました。

### <本事案の概要>

判明日	2022年9月16日(金)
マネックス証券へのデータ送付日	2022年3月11日(金)
情報の種類	特定預金(仕組預金)等の契約締結前交付書面等に関する交付記録データ(特定預金等交付記録)
誤送付された情報の対象範囲	2017年4月1日から2021年12月30日の間に契約前書面等を交付した記録の一部
データに含まれる項目	お客さまの氏名、口座番号、顧客管理システム上で管理されている顧客番号、契約前書面等の交付日、契約前書面等を交付した商品名、当行の担当者名等。(お客さまの住所・生年月日・電話番号・メールアドレス・預り資産の金額に関する情報は含まれず)

誤って送付した特定預金交付記録は 7,531 名、9,177 件で、その内、承継対象外のお客さまに関して送付した記録は 4,409 名、5,326 件となっております。

誤って送付した特定預金等交付記録は、マネックス証券側にて保管フォルダのアクセスログを確認したところ、移管データの受領後に保管フォルダへのアクセスが無かったことが確認出来ております。マネックス証券には既に当該データの消去を依頼済みであり、本件に起因してお客さまに被害が生じる可能性は極めて小さいものと考えております。本事案により、お客さまに多大なご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、深くお詫び申し上げます。また、その他当行のお客さまをはじめとする関係者の皆さまにおかれましても、多大なご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、重ねてお詫び申し上げます。

### 1. 本事案の原因と判明の経緯

投資信託目論見書等の交付記録は、お客さまへの交付時に営業担当者が顧客管理システムに入力することによりデータが記録されておりますが、データ送付の作業担当者が、一部のデータに契約前書面等の交付記録が含まれることを認識せず、十分な確認を行わないままデータの送付を行っておりました。

2022年9月16日に顧客管理システムの新たな改修が完了した際に、結果を確認する過程で、当該改修が未完了であった時期にマネックス証券に送付したデータの中に、本来マネックス証券に送付すべきではない契約前書面等に関する交付記録が含まれていた恐れがあることが分かり、詳細を調査した結果、本件が判明したものです。

## 2. 再発防止策

本件発生の一因は、データの送付にあたりサンプルデータの確認を行ったのみで、データ全量を網羅したチェックを実施していなかったことにあります。今後、外部にデータを送付する際には、全量を網羅したチェックの実施、また重層的な確認を徹底いたします。引き続き、真因分析を行う中で、具体的な再発防止策を検討してまいります。

## 3. 本事案に対するお客さまへの対応

対象となったお客さまには、速やかに個別に電子メール、書面、電話によるご連絡を予定しております。また本事案につきまして、お客さまからのお問い合わせ専用窓口を設置しております。

お客さまお問い合わせ窓口	■ <a href="#">Web ご相談フォーム</a> (24 時間受付 ※ご回答は受付日の翌営業日以降となります)
	■ お電話: 0120-450-213 (受付時間: 平日 9時から17時)

この度は、お客さまに多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしまして、心よりお詫び申し上げます。

今回の事態を踏まえて、同様の事案を繰り返さないためにも、全社を挙げて情報管理体制の一層の強化と再発防止に取り組み、事態の改善に努めてまいります。

以 上

お問い合わせ先  
新生銀行 グループIR・広報部  
報道機関のみなさま: [Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)  
株主・投資家のみなさま: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)